

事 務 連 絡  
平成25年 8 月 1 2 日

公益社団法人全日本病院協会 御中

厚生労働省医政局指導課

病院の耐震改修状況の調査について

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査につきまして、別添のとおり各都道府県に対して調査依頼をしたところでございます。

厚生労働省では病院の耐震改修状況の実態把握を行うこととしており、また、患者の安心を確保し、災害時においても被害者に迅速かつ適切な医療を提供していくため、病院の状況を把握するための必要な調査でありますので、調査のご協力をお願い申し上げます。

連絡先

厚生労働省医政局指導課

災害医療対策専門官 生駒・牧野

TEL 03-3595-2194

FAX 03-3503-8562

医政指発 0809 第 1 号  
平成 25 年 8 月 9 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局指導課長  
（ 公 印 省 略 ）

### 病院の耐震改修の状況の調査について

災害医療対策の推進につきましては、平素から格段の御配慮を賜り、厚く御礼申しあげます

病院の耐震改修状況については、これまでも各都道府県にご協力いただきながら調査を行い、平成 24 年 9 月時点の状況を平成 25 年 3 月 29 日に公表したところです。

病院の耐震化については、平成 21 年度以降の補正予算等により医療施設耐震化臨時特例交付金を措置し、災害拠点病院や救命救急センター、二次救急医療機関を対象として耐震整備を推進していることを踏まえ、引き続き、耐震改修状況の実態把握を行う必要があることから、引き続き調査をすることとしています。

また、当該調査は、今後の予算要求の参考資料としても活用させていただく予定であります。

つきましては、各都道府県におかれましては、下記により調査を行い、提出期限までに、別添の調査表を提出いただきますようお願いいたします。

### 記

1. 調査対象 : 平成 25 年 8 月 1 日現在における各都道府県管下の医療法第 1 条の 5 に規定されている全ての病院
2. 調査内容 : 病院の耐震改修状況調査（別添調査表のとおり）

3. 提出期限 : 平成 25 年 9 月 30 日 (月)
4. 提出先 : 厚生労働省医政局指導課 救急・周産期医療等対策室  
災害医療係 牧野
5. 提出方法 : 電子メール (下の提出先)

照会先・提出先

厚生労働省医政局指導課救急・周産期医療等対策室

電話 03-5253-1111

FAX 03-3503-8562

災害医療対策専門官 生駒 隆康 (内線 2558)

災害医療係長 牧野 紘至 (内線 2548)

E-mail ikoma-takayasu@mhlw.go.jp

E-mail makino-koujimk@mhlw.go.jp





## 病院の地震対策に関する耐震改修等状況調査（質問表）

1. 設置主体については、「国立」、「公立」、「公的」、「民間その他」のいずれかを記載して下さい。
  - ・国立 : 国が設置する病院の他、独立行政法人、国立大学病院が設置する病院も含まれます。
  - ・公立 : 自治体が設置する病院の他、地方独立行政法人が設置する病院も含まれます。
  - ・公的 : 日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会が設置する病院。
  - ・民間その他 : 上記以外の団体が設置する病院。
  
2. 所在地及び二次医療圏については、それぞれ、市町村名（東京都特別区にあっては区を記載）、二次医療圏名を記載して下さい。
  
3. 【Q1】病院の敷地内で患者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門に限る）の耐震性についてお尋ねします。  
（「耐震性がある」とは、新耐震基準（昭和57年）で建設された建物及び昭和56年以前の建物であって耐震補強工事済みの建物（Is値0.6以上）のこと。）  
該当するものに○をご記入下さい。  
なお、調査対象となる建物は、平成25年8月1日時点において使用している建物です。
  - A すべての建物の耐震性がある
  - B 耐震診断を実施した結果、一部の建物の耐震性がない  
※Bを選択した場合は、耐震性のない建物の用途及び面積（概算）を記載して下さい。
  - C 耐震診断を実施した結果、すべての建物の耐震性がない
  - D 耐震診断を実施していない（耐震性が不明）
  
4. 【Q2】Q1でB、Cと回答した病院は回答してください。  
当該耐震性のない建物の構造耐震指標（Is値）はいくつですか。  
小数点以下第2位まで記載して下さい。（複数の建物がある場合は、最低値を記載して下さい。）

5. 【Q3】Q1でDと回答した病院は回答してください。

耐震診断を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○をご記入下さい。）

実施する予定はあるが時期未定、又は、実施する予定がない場合には、○をご記入頂くとともに、その理由をお答え下さい。

A 耐震診断を実施する予定

- ・平成25年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・平成26年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・平成27年度末までに耐震診断を実施する予定

B 耐震診断を実施する予定はあるが時期未定（その理由）

C 耐震診断を実施する予定はない（その理由）

6. 【Q4】Q1でB、C、Dと回答した病院は回答してください。

今後、耐震工事を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○をご記入頂くとともに、耐震工事終了年度をご記入下さい。）

実施する予定がない場合には、○をご記入頂くとともに、その理由をお答え下さい。

A 耐震工事を実施中、又は、実施する予定

- ・現在、耐震工事を実施中
- ・平成25年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成26年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成27年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成30年度末（5年以内）までに耐震工事に着工する予定
- ・平成35年度末（10年以内）までに耐震工事に着工する予定

B 耐震工事終了年度

C 耐震工事を行う時期が確定していない、又は、耐震工事を行う予定はない（その理由）

平成25年3月29日（金）  
照会先  
医政局指導課  
災害医療対策専門官 岩城 昌也(2558)  
災害医療係長 牧野 紘至(2548)  
(代表番号) 03-(5253)-1111  
(直通番号) 03-(3595)-2194

## 病院の耐震改修状況調査の結果

平成24年における病院の耐震改修状況調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

### 【平成24年調査結果のポイント】

- 病院の耐震化率は、61.4%（平成22年調査では56.7%）
- このうち、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は、73.0%（平成22年調査では66.2%）

（参考）

- 平成21年度から平成24年度までの補正予算等で措置された医療施設耐震化臨時特例交付金による耐震整備により、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は約9割となる見通し。

病院の耐震化については、地震発生時の病院の倒壊・崩壊を防ぎ、入院患者等の安全を確保すると共に被災者に適切な医療を提供していく観点から、重要な課題となっています。このため、厚生労働省において、病院の耐震改修状況の調査を行うと共に、各種補助事業により病院の耐震化を促進してきたところです。

平成24年8月に各都道府県に対して調査の依頼を行い、各都道府県からの報告に基づき、病院の耐震化の状況を取りまとめました。

- ・調査対象：医療法第1条の5に規定する病院
- ・調査時点：平成24年9月1日
- ・調査内容：病院の建物の耐震性の有無、I s値、耐震改修の予定の有無 等
- ・調査結果：別紙のとおり



厚生労働省においては、これまでに以下のような措置等を講じており、引き続き病院の耐震化の促進に努めてまいります。

- ・平成 21 年度一次補正予算において、医療施設耐震化臨時特例交付金により、災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震整備に対する補助を行うための基金（総額約 1,222 億円）を各都道府県に設置。
  - ・平成 22 年度経済危機対応・地域活性化予備費で各都道府県の基金に対してさらに約 360 億円を積み増し。
  - ・平成 23 年度三次補正予算において、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震整備に対する補助を行うため、各都道府県の基金に対してさらに約 167 億円を積み増し。
  - ・平成 24 年度経済危機対応・地域活性化予備費において、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震整備に対する補助を行うため、各都道府県の基金に対してさらに約 357 億円を積み増し。
  - ・平成 24 年度補正予算において、二次救急医療機関のうち、特に耐震性の低い施設（I s 値 0.3 未満等）を集中的に整備するために、各都道府県の基金に対してさらに約 406 億円を積み増し。
- 
- ・平成 23 年度予算から、医療提供体制施設整備交付金（医療施設耐震整備事業）における I s 値 0.3 未満の病院の新築・耐震補強に対する補助事業について、補助額を引上げ。
  - ・災害拠点病院については、平成 24 年 3 月 21 日に指定要件の見直しを行い、経過期間を設けながら、診療機能を有する施設の耐震化を義務付け。

## <参考> 病院の耐震化状況の推移

### 【病院】

	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	6, 843 (100.0%)	2, 494 (36.4%)	2, 482 (36.3%)	1, 209 (17.7%)	575 (8.4%)
平成 20 年調査	8, 130 (100.0%)	4, 132 (50.8%)	2, 694 (33.1%)	1, 010 (12.4%)	294 (3.6%)
平成 21 年調査	8, 611 (100.0%)	4, 837 (56.2%)	2, 595 (30.1%)	98 (1.1%)	1, 081 (12.6%)
平成 22 年調査	8, 541 (100.0%)	4, 846 (56.7%)	2, 541 (29.8%)	279 (3.3%)	875 (10.2%)
平成 24 年調査 (今回調査)	8, 531 (100.0%)	5, 235 (61.4%)	2, 016 (23.6%)	268 (3.1%)	1, 012 (11.9%)

### 【病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター】

	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	545 (100.0%)	236 (43.3%)	257 (47.2%)	45 (8.3%)	6 (1.1%)
平成 20 年調査	565 (100.0%)	331 (58.6%)	209 (37.0%)	22 (3.9%)	3 (0.5%)
平成 21 年調査	598 (100.0%)	373 (62.4%)	205 (34.3%)	7 (1.2%)	13 (2.1%)
平成 22 年調査	630 (100.0%)	417 (66.2%)	203 (32.2%)	7 (1.1%)	3 (0.5%)
平成 24 年調査 (今回調査)	671 (100.0%)	490 (73.0%)	169 (25.2%)	3 (0.5%)	9 (1.3%)

※平成 17 年調査は、四病院団体協議会・厚生労働科学研究班による調査

※耐震化率は全ての建物に耐震性のある病院数を回答病院数で除したものの。

(1) 病院の耐震化の状況

調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がな い病院数 (C)	建物の耐震性が不明であ る病院数 (D)	(B)と(C)のうち、 I s値0.3未満の建物を 有する病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、平成25年度ま でに全ての建物が耐震化 される予定の病院数
8,574	8,531	5,235	2,016	268	1,012	385	314

※I s値0.3未満の建物は、震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(2) 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がな い病院数 (C)	建物の耐震性が不明であ る病院数 (D)	(B)と(C)のうち、 I s値0.3未満の建物を 有する病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、平成25年度ま でに全ての建物が耐震化 される予定の病院数
671	671	490	169	3	9	64	48

※I s値0.3未満の建物は、震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(3) 都道府県別の病院の耐震化の状況

	都道府県	調査対象 病院数	回 答 病院数	全ての建物に耐震性 のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性 がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性 がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明 である病院数 (D)	(B)と(C)のうち、I s 値 0.3 未満の建物を有する 病院数	(B)、(C)及び(D)の うち、平成25年度までに全 ての建物が耐震化される予 定の病院数 (E)	耐震化率 (A)÷回答病院数)	平成25年度末の 耐震化率(見込) (A) + (E) / 回答病院数
1	北海道	574	574	356	98	23	97	21	20	62.0%	65.5%
2	青森県	102	102	66	13	5	18	3	2	64.7%	66.7%
3	岩手県	91	91	51	32	3	5	0	4	56.0%	60.4%
4	宮城県	142	142	122	8	1	11	2	2	85.9%	87.3%
5	秋田県	74	74	48	21	2	3	2	3	64.9%	68.9%
6	山形県	68	68	50	17	0	1	2	4	73.5%	79.4%
7	福島県	138	131	66	37	4	24	10	8	50.4%	56.5%
8	茨城県	185	185	112	58	1	14	3	11	60.5%	66.5%
9	栃木県	109	109	68	19	2	20	1	2	62.4%	64.2%
10	群馬県	132	132	82	19	3	28	5	9	62.1%	68.9%
11	埼玉県	347	346	231	76	12	27	13	14	66.8%	70.8%
12	千葉県	278	278	162	76	5	29	17	8	58.3%	61.2%
13	東京都	646	646	410	131	33	72	20	15	63.5%	65.8%
14	神奈川県	346	343	233	35	3	72	8	9	67.9%	70.6%
15	新潟県	131	131	84	38	2	7	7	1	64.1%	64.9%
16	富山県	110	110	79	29	1	1	3	2	71.8%	73.6%
17	石川県	100	100	61	33	1	5	10	5	61.0%	66.0%
18	福井県	72	72	50	19	0	3	0	0	69.4%	69.4%
19	山梨県	57	57	46	9	0	2	1	3	80.7%	86.0%
20	長野県	131	131	74	40	4	13	9	7	56.5%	61.8%
21	岐阜県	104	104	65	32	3	4	6	3	62.5%	65.4%
22	静岡県	183	183	134	34	1	14	9	8	73.2%	77.6%
23	愛知県	325	325	202	85	18	20	20	11	62.2%	65.5%
24	三重県	102	102	64	26	5	7	3	2	62.7%	64.7%
25	滋賀県	59	59	48	10	0	1	2	2	81.4%	84.7%
26	京都府	173	173	81	55	9	28	14	11	46.8%	53.2%
27	大阪府	534	502	274	90	40	98	37	16	54.6%	57.8%
28	兵庫県	350	350	207	107	12	24	18	14	59.1%	63.1%
29	奈良県	73	73	46	19	1	7	10	4	63.0%	68.5%
30	和歌山県	89	89	49	8	2	30	5	5	55.1%	60.7%
31	鳥取県	45	45	32	7	0	6	1	1	71.1%	73.3%
32	島根県	54	54	37	14	1	2	0	4	68.5%	75.9%
33	岡山県	172	172	87	61	4	20	15	11	50.6%	57.0%
34	広島県	248	248	146	71	7	24	11	8	58.9%	62.1%
35	山口県	148	148	83	42	3	20	10	7	56.1%	60.8%
36	徳島県	114	114	65	34	1	14	7	1	57.0%	57.9%
37	香川県	93	93	46	39	3	5	6	10	49.5%	60.2%
38	愛媛県	143	143	85	46	4	8	12	6	59.4%	63.6%
39	高知県	134	134	72	43	15	4	12	13	53.7%	63.4%
40	福岡県	463	463	254	120	9	80	19	12	54.9%	57.5%
41	佐賀県	108	108	65	19	1	23	1	3	60.2%	63.0%
42	長崎県	159	159	92	36	8	23	10	8	57.9%	62.9%
43	熊本県	214	214	113	64	3	34	10	12	52.8%	58.4%
44	大分県	159	159	113	30	0	16	2	1	71.1%	71.7%
45	宮崎県	140	140	98	31	0	11	0	3	70.0%	72.1%
46	鹿児島県	261	261	163	66	11	21	7	7	62.5%	65.1%
47	沖縄県	94	94	63	13	2	16	1	2	67.0%	69.1%
	合計	8,574	8,531	5,235	2,016	268	1,012	385	314	61.4%	65.0%

(4) 都道府県別の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

	都道府県	調査対象 病院数	回 答 病院数	全ての建物に耐震性 のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性 がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性 がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明 である病院数 (D)	(B)と(C)のうち、I s 値 0.3 未満の建物を有する 病院数	(B)、(C)及び(D)の うち、平成25年度までに全 ての建物が耐震化される予 定の病院数 (E)	耐震化率 (A)÷回答病院数	平成25年度末の 耐震化率(見込) (A)+(E)÷ 回答病院数
1	北海道	33	33	23	7	1	2	4	2	69.7%	75.8%
2	青森県	9	9	6	3	0	0	0	0	66.7%	66.7%
3	岩手県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
4	宮城県	15	15	12	2	0	1	0	1	80.0%	86.7%
5	秋田県	12	12	9	3	0	0	0	1	75.0%	83.3%
6	山形県	7	7	7	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
7	福島県	8	8	4	4	0	0	2	1	50.0%	62.5%
8	茨城県	14	14	9	5	0	0	1	1	64.3%	71.4%
9	栃木県	9	9	5	4	0	0	1	0	55.6%	55.6%
10	群馬県	16	16	12	2	0	2	2	0	75.0%	75.0%
11	埼玉県	14	14	12	2	0	0	0	0	85.7%	85.7%
12	千葉県	19	19	12	7	0	0	3	1	63.2%	68.4%
13	東京都	70	70	61	9	0	0	1	1	87.1%	88.6%
14	神奈川県	33	33	24	7	0	2	2	1	72.7%	75.8%
15	新潟県	15	15	11	4	0	0	2	0	73.3%	73.3%
16	富山県	8	8	6	2	0	0	1	0	75.0%	75.0%
17	石川県	9	9	6	3	0	0	2	2	66.7%	88.9%
18	福井県	8	8	8	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
19	山梨県	9	9	8	1	0	0	1	1	88.9%	100.0%
20	長野県	11	11	7	4	0	0	2	1	63.6%	72.7%
21	岐阜県	11	11	9	2	0	0	0	1	81.8%	90.9%
22	静岡県	20	20	16	4	0	0	2	2	80.0%	90.0%
23	愛知県	34	34	25	9	0	0	3	1	73.5%	76.5%
24	三重県	12	12	10	2	0	0	1	0	83.3%	83.3%
25	滋賀県	10	10	9	1	0	0	0	1	90.0%	100.0%
26	京都府	12	12	7	5	0	0	2	2	58.3%	75.0%
27	大阪府	19	19	16	3	0	0	3	0	84.2%	84.2%
28	兵庫県	17	17	13	4	0	0	3	2	76.5%	88.2%
29	奈良県	7	7	2	4	1	0	3	1	28.6%	42.9%
30	和歌山県	10	10	9	1	0	0	0	1	90.0%	100.0%
31	鳥取県	4	4	3	1	0	0	1	0	75.0%	75.0%
32	島根県	10	10	6	4	0	0	0	1	60.0%	70.0%
33	岡山県	9	9	3	6	0	0	2	2	33.3%	55.6%
34	広島県	18	18	11	7	0	0	2	2	61.1%	72.2%
35	山口県	14	14	8	6	0	0	3	1	57.1%	64.3%
36	徳島県	11	11	8	3	0	0	2	0	72.7%	72.7%
37	香川県	8	8	4	4	0	0	2	3	50.0%	87.5%
38	愛媛県	8	8	6	2	0	0	2	0	75.0%	75.0%
39	高知県	8	8	6	2	0	0	1	2	75.0%	100.0%
40	福岡県	23	23	15	8	0	0	1	2	65.2%	73.9%
41	佐賀県	8	8	5	3	0	0	1	1	62.5%	75.0%
42	長崎県	12	12	9	2	1	0	1	2	75.0%	91.7%
43	熊本県	14	14	6	8	0	0	2	6	42.9%	85.7%
44	大分県	13	13	11	2	0	0	1	0	84.6%	84.6%
45	宮崎県	11	11	8	3	0	0	0	1	72.7%	81.8%
46	鹿児島県	11	11	9	2	0	0	2	1	81.8%	90.9%
47	沖縄県	7	7	4	1	0	2	0	0	57.1%	57.1%
	合計	671	671	490	169	3	9	64	48	73.0%	80.2%